

2025年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年3月14日

上場会社名 株式会社オハラ 上場取引所 東
 コード番号 5218 URL <https://www.ohara-inc.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 齋藤 弘和
 問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員(氏名) 中島 隆 (TEL) 042-772-2101
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期第1四半期の連結業績(2024年11月1日~2025年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期第1四半期	6,873	8.3	516	40.7	605	59.9	305	162.3
2024年10月期第1四半期	6,345	△9.9	366	△60.9	378	△51.1	116	△80.7

(注) 包括利益 2025年10月期第1四半期 554百万円(1.5%) 2024年10月期第1四半期 545百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期第1四半期	12.52	—
2024年10月期第1四半期	4.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期第1四半期	64,273	50,800	78.5
2024年10月期	65,112	50,833	77.6

(参考) 自己資本 2025年10月期第1四半期 50,458百万円 2024年10月期 50,505百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	0.00	—	23.0	23.0
2025年10月期	—	—	—	—	—
2025年10月期(予想)	—	0.00	—	25.0	25.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年10月期の連結業績予想(2024年11月1日~2025年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,700	3.4	1,000	19.4	1,200	6.4	800	32.2	32.83
通期	28,600	2.5	2,400	10.2	2,700	4.3	2,000	27.5	82.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年10月期1Q	25,450,000株	2024年10月期	25,450,000株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年10月期1Q	1,085,568株	2024年10月期	1,085,568株
-------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年10月期1Q	24,364,432株	2024年10月期1Q	24,364,493株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」に係る信託財産として「株式会社日本カストディ銀行（信託E口）」が保有する当社株式（2025年10月期1Q 144,900株、2024年10月期 94,900株）が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、一部の地域で成長の鈍化がみられたものの、インフレの沈静化もあり、総じて緩やかに持ち直す動きが見られました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東をめぐる情勢、中国における不動産市場の低迷、欧米における高い金利水準の継続、米国の政策動向など、先行き不透明な状況が見られました。

このような状況の中、当社関連市場については、カメラ市場はスマートフォンの普及などによって縮小したものの、高品質な映像表現を求めるプロやハイアマチュアの需要が底堅く推移しており、ミラーレスカメラを中心にレンズ交換式デジタルカメラ及び交換レンズ需要は堅調に推移しました。半導体露光装置市場は生成AIに使用されるメモリ及びロジック半導体需要が高まったことなどから、装置需要が堅調に推移しました。FPD露光装置市場はパネルメーカー各社の設備投資は弱いものの、パネルの需給バランスの改善に伴い、装置需要に回復がみられました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、光事業は光学プレス品の販売が増加し、エレクトロニクス事業は石英ガラスの販売が増加したことなどから6,873百万円（前年同期比8.3%増）となりました。売上総利益は、在庫調整の解消に伴い、生産設備の稼働率が良化したことなどから2,180百万円（同7.2%増）となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費が減少したことなどから1,664百万円（同0.1%減）となり、営業利益は516百万円（同40.7%増）となりました。経常利益は、受取補償金を計上したことなどから605百万円（同59.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、305百万円（同162.3%増）となりました。なお、平均為替レートにつきましては、米ドルは前年同期比で7.82円円安の154.68円、ユーロは前年同期比で2.56円円安の162.22円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 光事業

当事業の売上高は、光学ブロック品の海外販売が減少したものの、交換レンズ用途における在庫調整がほぼ解消し、光学プレス品の販売が増加したことから、3,586百万円（前年同期比7.9%増）となりました。損益面では、生産設備の稼働率が改善し、製品の原価率が低下したことから、営業損失は210百万円（前年同期は300百万円の営業損失）となりました。

② エレクトロニクス事業

当事業の売上高は、特殊ガラスは半導体露光装置用途において一時的な在庫調整の影響のため販売が減少したものの、石英ガラスはFPD露光装置用途における販売が増加したことから、3,287百万円（前年同期比8.9%増）となりました。損益面では、石英ガラスの販売増加に加え、前年同期比で研究開発費が減少したことから、営業利益は727百万円（同8.9%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は64,273百万円（前連結会計年度末比1.3%減）となりました。これは現金及び預金が減少したことなどが主な要因であります。

流動資産の残高は37,541百万円（同3.9%減）となりました。これは、現金及び預金が減少したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は26,731百万円（同2.6%増）となりました。これは、投資有価証券が増加したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は8,787百万円（同9.8%減）となりました。これは、賞与引当金が減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は4,685百万円（同3.2%増）となりました。これは、繰延税金負債が増加したことなどが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は50,800百万円（同0.1%減）となりました。これは、利益剰余金が減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期の業績及び足元の状況を踏まえ、2024年12月12日に公表した2025年10月期第2四半期連結業績予想を下記の通り修正いたします。エレクトロニクス事業において、石英ガラスの販売が増加したことから利益が前回予想を上回る見通しとなりました。

通期業績予想につきましては、エレクトロニクス事業の関連市場において、生成AI向け半導体の需要は堅調なもの、パワー半導体やメモリ需要の先行きに不透明感があることから、2024年12月12日に公表した通期業績予想値を据え置くことといたしました。

2025年10月期第2四半期連結業績予想数値(2024年11月1日～2025年4月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 13,700	百万円 800	百万円 1,000	百万円 700	円銭 28.73
今回修正予想(B)	13,700	1,000	1,200	800	32.83
増減(B-A)	—	200	200	100	—
増減率(%)	—	25.0	20.0	14.3	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (2024年10月期第2四半期)	13,245	837	1,127	605	24.84

(ご参考)2025年10月期2四半期セグメント別業績予想数値

2025年10月期第2四半期光事業連結業績予想数値(2024年11月1日～2025年4月30日)

	売上高	営業利益
前回発表予想(A)	百万円 7,000	百万円 △100
今回修正予想(B)	7,000	△200
増減(B-A)	—	△100
増減率(%)	—	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (2024年10月期第2四半期)	6,627	△605

2025年10月期第2四半期エレクトロニクス事業連結業績予想数値(2024年11月1日～2025年4月30日)

	売上高	営業利益
前回発表予想(A)	百万円 6,700	百万円 900
今回修正予想(B)	6,700	1,200
増減(B-A)	—	300
増減率(%)	—	33.3
(ご参考)前期第2四半期実績 (2024年10月期第2四半期)	6,618	1,442

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,161,264	13,895,973
受取手形及び売掛金	7,163,129	6,458,785
電子記録債権	1,819,509	1,821,380
有価証券	—	99,902
商品及び製品	2,887,775	3,132,193
仕掛品	7,856,061	8,261,989
原材料及び貯蔵品	3,568,974	3,506,792
その他	624,784	385,492
貸倒引当金	△26,832	△21,263
流動資産合計	39,054,666	37,541,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,519,988	15,430,350
減価償却累計額	△11,169,249	△11,117,518
建物及び構築物(純額)	4,350,738	4,312,831
機械装置及び運搬具	19,008,651	18,999,906
減価償却累計額	△16,518,683	△16,531,027
機械装置及び運搬具(純額)	2,489,968	2,468,878
工具、器具及び備品	12,692,181	12,783,649
減価償却累計額	△3,538,205	△3,567,998
工具、器具及び備品(純額)	9,153,976	9,215,650
土地	340,077	333,053
使用権資産	481,245	475,348
減価償却累計額	△210,283	△203,338
使用権資産(純額)	270,961	272,009
建設仮勘定	517,523	598,225
有形固定資産合計	17,123,245	17,200,650
無形固定資産	206,930	188,284
投資その他の資産		
投資有価証券	7,839,288	8,497,094
退職給付に係る資産	614,254	608,192
繰延税金資産	177,848	144,455
その他	96,221	93,170
投資その他の資産合計	8,727,613	9,342,913
固定資産合計	26,057,789	26,731,848
資産合計	65,112,456	64,273,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,385,811	1,443,553
電子記録債務	718,290	660,031
短期借入金	4,011,763	4,071,220
リース債務	359,437	298,662
未払法人税等	238,793	191,143
契約負債	44,761	5,867
賞与引当金	940,307	339,905
役員賞与引当金	106,085	66,166
環境対策引当金	—	6,120
未払金	1,349,740	1,072,008
その他	584,246	632,802
流動負債合計	9,739,237	8,787,481
固定負債		
長期借入金	1,156,870	1,102,961
リース債務	328,921	367,292
繰延税金負債	1,895,789	2,040,481
退職給付に係る負債	857,469	865,352
役員株式給付引当金	113,090	119,416
資産除去債務	85,663	85,663
その他	101,767	103,951
固定負債合計	4,539,571	4,685,120
負債合計	14,278,809	13,472,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,962,140	7,955,040
利益剰余金	28,724,990	28,467,567
自己株式	△1,477,135	△1,470,035
株主資本合計	41,064,995	40,807,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,839,310	3,169,385
為替換算調整勘定	6,479,903	6,353,351
退職給付に係る調整累計額	121,645	128,283
その他の包括利益累計額合計	9,440,859	9,651,020
非支配株主持分	327,793	341,899
純資産合計	50,833,647	50,800,492
負債純資産合計	65,112,456	64,273,094

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年11月1日 至2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年11月1日 至2025年1月31日)
売上高	6,345,059	6,873,902
売上原価	4,311,362	4,693,302
売上総利益	2,033,696	2,180,599
販売費及び一般管理費	1,666,766	1,664,457
営業利益	366,930	516,141
営業外収益		
受取利息	32,536	34,423
受取配当金	7,922	8,306
持分法による投資利益	8,512	26,421
受取補償金	—	51,885
その他	16,662	18,170
営業外収益合計	65,633	139,209
営業外費用		
支払利息	8,831	10,680
固定資産除却損	27,748	408
為替差損	14,511	37,045
その他	2,832	1,658
営業外費用合計	53,923	49,793
経常利益	378,639	605,557
税金等調整前四半期純利益	378,639	605,557
法人税等	246,461	261,447
四半期純利益	132,177	344,109
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,859	38,968
親会社株主に帰属する四半期純利益	116,318	305,141

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
四半期純利益	132,177	344,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	360,037	330,075
為替換算調整勘定	85,008	△260,551
退職給付に係る調整額	24,031	6,637
持分法適用会社に対する持分相当額	△55,309	133,999
その他の包括利益合計	413,768	210,161
四半期包括利益	545,946	554,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	530,086	515,303
非支配株主に係る四半期包括利益	15,859	38,968

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	光事業	エレクトロニクス 事業	計	
売上高				
光学プレス品	2,599,365	—	2,599,365	2,599,365
光学ブロック品	726,108	—	726,108	726,108
特殊ガラス	—	1,976,447	1,976,447	1,976,447
石英ガラス	—	1,043,137	1,043,137	1,043,137
(1) 顧客との契約から生じる 収益	3,325,473	3,019,585	6,345,059	6,345,059
(2) その他収益	—	—	—	—
(3) 外部顧客に対する売上高	3,325,473	3,019,585	6,345,059	6,345,059
(4) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—
計	3,325,473	3,019,585	6,345,059	6,345,059
セグメント利益又は損失(△)	△300,646	667,576	366,930	366,930

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	光事業	エレクトロニクス 事業	計	
売上高				
光学プレス品	2,959,142	—	2,959,142	2,959,142
光学ブロック品	627,459	—	627,459	627,459
特殊ガラス	—	1,870,987	1,870,987	1,870,987
石英ガラス	—	1,416,312	1,416,312	1,416,312
(1) 顧客との契約から生じる 収益	3,586,602	3,287,300	6,873,902	6,873,902
(2) その他収益	—	—	—	—
(3) 外部顧客に対する売上高	3,586,602	3,287,300	6,873,902	6,873,902
(4) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—
計	3,586,602	3,287,300	6,873,902	6,873,902
セグメント利益又は損失(△)	△210,866	727,008	516,141	516,141

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
減価償却費	336,628千円	329,373千円